



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デュオシステムズ
コード番号 3742 URL <http://www.duo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 後藤晴文

TEL 03-5319-3668

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	214	159.5	△171	—	△184	—	△183	—
22年3月期第3四半期	82	—	△181	—	△190	—	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,650.33	—
22年3月期第3四半期	△5,025.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	288	78	26.5	978.60
22年3月期	316	110	34.8	1,684.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 76百万円 22年3月期 109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	114.8	26	—	10	—	7	—	101.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 78,383株 22年3月期 65,283株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 69,141株 22年3月期3Q 38,011株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、アジア向けの輸出や生産の増加により一部景気の持ち直しの動きは見られたものの、海外景気の下振れ懸念により先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費などは依然として低調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当業界におきましては、「クラウドコンピューティング」に象徴されるように、一部にフォローの動きがありましたが、公共部門・民間企業の情報化投資抑制傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

当社は、このような状況のもとで、今後成長力の高い企業を目指し、シナジーのある事業への進出を積極的に進めてまいりました。

民間分野へのコンサルティング事業、システム開発事業などがその例ですが、その結果は徐々に実を結んできています。

一方、コストの削減も、役員をはじめ管理職・一般職員の報酬・給与の減額、事務所経費を含む諸経費の削減に取り組んでまいりました。

しかし、前向きな投資として、優秀な人材の獲得などを行ってきた結果、全体としての一般管理費の大幅な削減にはなりませんでした。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高214百万円(前年同期比131百万円増加)、営業損失171百万円(前年同期181百万円)となりました。

また、営業外費用として支払利息を12百万円計上したこと等により経常損失は184百万円(前年同期190百万円)となり、四半期純損失は183百万円(前年同期209百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産の部は、288百万円(前事業年度末比27百万円減少)となりました。

これは主に、仕掛品が110百万円、現金及び預金が15百万円それぞれ増加したものの、売掛金が153百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債の部は、210百万円(前事業年度末比5百万円増加)となりました。

これは主に、1年内償還予定の社債が20百万円、未払金が16百万円それぞれ減少したものの、未払費用が17百万円、前受金が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、78百万円(前事業年度末比32百万円減少)となりました。

これは主に、第三者割当増資により、資本金が74百万円、資本剰余金が74百万円増加したものの、四半期純損失183百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、従来の中央省庁、自治体、独立行政法人など向けのコンサルティング案件の受注拡大に注力していくと同時に、実績のあがってきています民間企業へのコンサルティング業務に関しても引き続き注力してまいります。

当社は、総務省から「自治体クラウド」の実証実験のPMOを受託しており、今年度下期から来年度以

降にかけて、これらの関連事業も当社の業績に大きく貢献していくものと考えております。

現時点における通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

これは、前事業年度に引き続き当第3四半期累計期間においても営業損失を計上していることによる
ものであります。

当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、サービスメニューの拡充と業務・システ
ム最適化サービスの更なる拡充を図ってまいります。

収益面については、従来の中央省庁、自治体、独立行政法人など向けのコンサルティング案件の受注
増に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の拡大を一段と加速していきたいと考
えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立
てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウト
ソーシング事業などがあります。民間のコンサルティング業務では、「ITパートナー」業務を開始し、
実績もあがってきています。

さらには、総務省より、「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要な
戦略分野として、引き続き注力してまいります。

コスト面では、役職員の報酬、給与のさらなる減額および諸経費の削減など、より一層の企業のスリ
ム化を行い、安定的な黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の主要顧客の公共機関に対する売掛金の現金化が翌年度の4月末に集中する
傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続することと、借入れなどによる資金調達を行うこ
とによって、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不
確実性が認められます。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,329	46,367
売掛金	40,669	194,093
仕掛品	114,807	4,594
その他	9,358	7,875
流動資産合計	227,164	252,930
固定資産		
有形固定資産	14,449	16,566
無形固定資産	967	1,178
投資その他の資産		
差入保証金	27,273	27,221
その他	19,088	18,177
投資その他の資産合計	46,362	45,398
固定資産合計	61,778	63,143
資産合計	288,942	316,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	725	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	117,304	133,393
未払費用	55,597	38,448
未払法人税等	3,633	3,998
前受金	26,485	—
その他	7,122	9,793
流動負債合計	210,869	205,634
負債合計	210,869	205,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,065	805,068
資本剰余金	149,995	74,998
利益剰余金	△953,355	△770,109
株主資本合計	76,705	109,956
新株予約権	1,367	483
純資産合計	78,073	110,440
負債純資産合計	288,942	316,074

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	82,686	214,566
売上原価	72,066	185,814
売上総利益	10,620	28,752
販売費及び一般管理費	191,760	199,874
営業損失(△)	△181,140	△171,121
営業外収益		
受取利息	12	18
保険解約返戻金	7,054	—
その他	71	221
営業外収益合計	7,137	239
営業外費用		
支払利息	13,813	12,063
その他	2,842	1,796
営業外費用合計	16,656	13,860
経常損失(△)	△190,658	△184,742
特別利益		
訴訟和解金	—	3,000
抱合せ株式消滅差益	4,884	—
特別利益合計	4,884	3,000
特別損失		
投資有価証券売却損	21,955	—
その他	415	—
特別損失合計	22,371	—
税引前四半期純損失(△)	△208,145	△181,742
法人税、住民税及び事業税	1,830	1,503
法人税等合計	1,830	1,503
四半期純損失(△)	△209,975	△183,246

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△208,145	△181,742
減価償却費	2,872	2,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,508	△6,115
受取利息及び受取配当金	△12	△18
保険解約損益(△は益)	△7,054	—
支払利息	14,098	12,063
投資有価証券売却損益(△は益)	21,955	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△4,884	—
売上債権の増減額(△は増加)	272,434	153,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,341	△110,213
前受金の増減額(△は減少)	—	26,385
その他	△31,157	△5,568
小計	△45,743	△109,222
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△1,269	△62
法人税等の支払額	△2,677	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,677	△111,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880	—
保険積立金の解約による収入	17,126	—
保険積立金の積立による支出	△1,381	△921
投資有価証券の売却による収入	81,873	—
その他	854	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,592	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,213	—
株式の発行による収入	147,865	148,539
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,652	128,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,568	15,961
現金及び現金同等物の期首残高	14,716	46,367
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,320	62,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度に引き続き、当第3四半期累計期間においても、171,121千円の営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、営業方針の抜本的な見直しを行い、業務・システム最適化サービスの更なる拡充を含め、サービスメニューの拡充を図ってまいります。

収益面については、従来の中央省庁、自治体、独立行政法人など向けのコンサルティング案件の受注増に注力していくと同時に、民間企業へのコンサルティング業務の拡大を一段と加速していきたいと考えております。

また、コンサルティング業務とシナジー効果の見込める新規事業にも積極的に進出していく計画を立てており、具体的には、仮想基盤構築事業、システム開発、IT関連の物販、技術者の派遣業務、アウトソーシング事業などを考えております。民間のコンサルティング業務では、「ITパートナー」業務を開始し、実績もあがってきています。

さらには、総務省より、「自治体クラウド開発実証事業のPMO」を受託しており、この分野を重要な戦略分野として、引き続き注力してまいります。

コスト面では、役職員の報酬、給与のさらなる減額および諸経費の削減など、より一層の企業のスリム化を行い、安定的な黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の主要顧客の公共機関に対する売掛金の現金化が翌年度の4月末に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続することと、借入れなどによる資金調達を行うことによって、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前事業年度末残高	805,068	74,998	△770,109	109,956
当第3四半期会計期間末までの変動額				
新株の発行 ※	74,997	74,997	—	149,995
四半期純損失	—	—	△183,246	△183,246
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	74,997	74,997	△183,246	△33,251
当第3四半期会計期間末残高	880,065	149,995	△953,355	76,705

※ 平成22年10月12日付で第三者割当増資により149,995千円の払い込みを受けております。